

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県蒲郡市

3 地域再生計画の区域

愛知県蒲郡市の全域

4 地域再生計画の目標

【地理的及び自然的特性】

本市は、愛知県東南部の太平洋側に位置し、北と東西の三方を山と丘陵部に囲まれ、南側は三河湾に面している。また、知多半島と渥美半島に囲まれた三河湾の奥に位置し、温暖な気候である。市の境界には標高約 400メートルの山々が連なり、三河湾一円は国定公園に指定されている。湾内には大小幾多の島々が点在し、海岸一帯は海水浴に適するなど、観光地として大変恵まれた地形である。

【人口】

1954年（昭和29年）の市制施行後、1963年（昭和38年）まで3度の合併を経て、それ以降、人口は増加してきた。しかし、1985年（昭和60年）の85,580人をピークに、その後は82,000人台まで減少し、2000年（平成12年）以降は概ね横ばいに推移している。そうした中、平成27年国勢調査では約81,100人となっており、住民基本台帳によると2019年（令和元年）は80,037人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年には約67,000人となる見込みとなっている。

また、年齢3区分別の割合を見ると、年少人口は1980年代以降減少している（1980年：20,513人、2015年：10,399人）。生産年齢人口も同じく1990年代後半から減少している（1990年：15,050人、2015年：47,895人）。一方で、

老年人口は年々増加しており、（1980年：7,583人、2015年：22,806人）、高齢化率でみると国勢調査（2015年）において28.1%となっている。また、合計特殊出生率は減少している。（1983年～1987年1.81、2013年～2017年：1.38）

社会増減については、転出・転入とも年によって変動はあるものの、ほぼ一貫して「社会減」の傾向が続いている（2019年：23人の社会増）。また、自然増減については、2000年までは死亡数がそれほど増えず「自然増」であったが、2001年以降は死亡数が増加して、出生数を上回り、「自然減」が続いている（2019年に416人の自然減）。

1978年（昭和53年）から一貫して「社会減」の傾向であるが、減少幅は小さくなってきている。2000年（平成17年）以降には「社会増」となった年（2005年（平成17年）、2006年（平成18年）、2008年（平成20年）、2014年（平成26年））もあったが、2008年（平成20年）を除いて社会増数よりも自然増数が多くなっている。2001年（平成13年）からは「社会減」に加え「自然減」となり、更なる人口減少局面に入っている。

【産業】

本市の産業は、一次産業から三次産業までバランスよく構成されている。

温暖な気候を活かしたフルーツ栽培が盛んであり、特に「みかん」の生産は有名で、露地みかんとは異なる時期の夏に出荷され、甘みが強く、高級であるハウスみかんについては全国有数の生産量を誇る。2008年には特許庁が認可する地域団体商標（地域ブランド）に、「蒲郡みかん」が県内農産物で初めて登録された。

海や温泉などの独自の資源を活用した観光産業も、古くから本市の発展を支えてきており、自然資源を活用したヨットなどのマリレジャー拠点、三谷温泉、蒲郡温泉、形原温泉、西浦温泉の4つの温泉地など多くの観光資源を持っている。また、2005年には「観光交流立市」の宣言が議決され、観光振興に一層力を入れているところである。

また、「三河木綿」も特許庁から地域団体商標（地域ブランド）として登録されるなど、豊富な地域資源を有しており、農林水産業、観光産業、繊維・ロープ業をはじめとする地場産業が本市の産業振興を牽引している。

さらに、大型商業観光地域である「ラグーナ蒲郡地区」、周辺国道や三河港

蒲郡地区の整備が進み、地理的優位性を活かした多様な産業の発展が期待できる。

【地域の課題及び課題解決のための取組】

市全体の事業所数・従業員数は減少しており、製造品出荷額は、世界的な不況の影響を受けて 2009 年に大きく落ち込み、特に生産用機械の減少幅が大きくなった。製造品出荷額に占める業務機械・輸送機械の割合はそれぞれ約 2 割と高く、次いで繊維や食料品が約 1 割を占める。人口 1 人当たりの製造品出荷額は全国平均よりも高い水準は保っているものの、県平均の約 2 分の 1 にとどまっている。

本市においては、人口減少が始まっておりこのまま人口減少が進行することによる地域経済の衰退が懸念されている。このような中、本市の観光地という強みを生かし、交流人口や関係人口を増加させることによって、観光消費を促し、地域経済を活性化させるため観光振興に力を入れているところである。

しかし、近年の顧客ニーズの多様化、全国各地で観光施策を実施している外的要因と短期的視点かつ従来どおりの取組みを進めてきたなどの内的要因により、本市の観光入込客数は 2003 年には大型観光施設ラゲーナ蒲郡がオープンして 800 万人を超えたが、以降若干の増減はあるが微減が続き、2014 年には約 610 万人まで減少した。

これらのことから愛知県有数の宿泊観光地であることを活かし、交流人口の拡大、地域産業の活性化に繋げ、安定した雇用の創出、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。具体的な事業は、以下の基本目標のもとで実施する。

- ・基本目標 1 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略
- ・基本目標 2 活力あるまち、しごとづくり戦略
- ・基本目標 3 新しい人の流れづくり戦略
- ・基本目標 4 時代にあった地域づくり戦略

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2024年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 |
|--------------|-------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | | |

| る事業 | | | | の基本目標 |
|-----|----------------------|---------------------|---------------------|--------|
| ア | 合計特殊出生率 | 1.42 | 1.58 | 基本目標 1 |
| | 出生数（年間） | 566人 | 600人 | |
| | 子育てしやすいまちだと思える割合 | 51.8% | 70.0% | |
| イ | 製造品出荷額等 | 2,513 億 6,622 万円 | 2,639 億 3,400 万円 | 基本目標 2 |
| | 観光入込客数 | 679.2 万人 | 713 万人 | |
| | 農産物出荷額 | 54 億 152 万円 | 59 億 4,780 万円 | |
| | 水産物出荷額（各漁業協同組合魚類取扱高） | 10 億 5,800 万円 | 11 億 9,840 万円 | |
| | 有効求人倍率 | 1.13 | 1.30 | |
| ウ | 転出入者数 | 374人 | 100人 | 基本目標 3 |
| エ | 住みやすさの満足度 | 4.1 | 4.5 | 基本目標 4 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略事業

イ 活力あるまち、しごとづくり戦略事業

ウ 新しい人の流れづくり戦略事業

エ 時代にあった地域づくり戦略事業

② 事業の内容

ア 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略事業

出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

【具体的な事業】

- ・男女共同参画婚活応援事業
- ・市民病院事業（産婦人科医の確保）
- ・一般不妊治療費助成事業
- ・赤ちゃんおめでとうギフト事業 等

イ 活力あるまち、しごとづくり戦略事業

質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通し、産業の活性化を推進します。

【具体的な事業】

- ・産業力向上事業
- ・国外販路開拓事業
- ・中小商工業等金融対策事業
- ・商店街活性化事業
- ・くらふとフェア蒲郡開催事業
- ・商工会議所事業支援費
- ・企業支援事業
- ・その他一般商工振興事業 等

ウ 新しい人の流れづくり戦略事業

人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

【具体的な事業】

- ・生命の海科学館管理運営事業
- ・地域学校協働活動事業 等

エ 時代にあった地域づくり戦略事業

地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。

地域の持続的な発展のため、近隣市町村や事業者、市民との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

【具体的な事業】

- ・ 防災設備・資機材充実事業
- ・ 地震防災啓発事業 等

※ なお、詳細は第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

14,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に外部有識者による「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」において効果検証等を行い、その提言などをもとに事業の見直しを行う。検証後速やかに蒲郡市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで